

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第

卷四十三第

行發日一月一年七和昭

新年特別號

非募債主義の考察……………法學博士 神戸 正雄

精神科學の新分類論吟味……………文學博士 米田庄太郎

景氣に於ける勢力の作用……………文學博士 高田 保馬

穀物專賣論……………經濟學士 八木芳之助

會計學の本質と其の問題……………經濟學士 蜷川 虎三

長期景氣波動の研究……………經濟學士 柴田 敬

魚食論……………法學博士 財部 靜治

經營經濟學に於ける認識目的の規範者……………經濟學士 大塚 一朗

貨幣價值安定より見クレヂットに就……………經濟學士 松岡 孝兒

徳川時代諸藩の國產會所に就いて……………經濟學士 堀江 保藏

商人排除の傾向に就て……………經濟學士 谷口 吉彦

經濟學の認識主觀としの實踐哲學者……………經濟學博士 石川 興二

土佐藩に於ける育子令に就て……………經濟學博士 本庄榮治郎

企業の競争……………經濟學博士 小島昌太郎

英米の所得稅……………經濟學博士 沙見 三郎

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

商人排除の傾向に就て

谷 口 吉 彦

目次

- 一 排除運動と排除傾向
- 二 商人排除の意味
- 三 商業發展の特異性
- 四 資本主義の發展と排除傾向
- 五 カルテル・コンツェルン・トラストと排除傾向
- 六 景氣變動と排除傾向
- 七 結論

一 排除運動と排除傾向

今日すでに現實の社會において急速に進展しつゝある商人排除の傾向をとりあげ、之によつて今日における商業の發展傾向を明らかにし、その將來への展望に資せんとするのが此の小論の課題である。この問題はすでに多くの學者によつて論議されてゐる。たゞこの小論における一の試みは、之を個人の希望や努力や運動とは別に、一の社會經濟的なる法則として考へ、従つてまたこの法則の説明を、個人の主觀的心理的原因とは別に、社會の生産過程における發展進化の上に求め、商業の將來への發展傾向を、客觀的なる社會的根據の上に展開せんとするにある。

世界的恐慌または不況の現象形態は、世界的なる販賣停滯の形をとつて現はれる。販賣停滯を克服せんとする個々の努力は、また常に個々の生産者または商人の販賣競争となつて現はれる。然るに販賣競争は、それが經濟的競争に限らるゝ限り、結局するところ良きものを安く賣るより

外に方法はない。良きものを安く賣るためには、その企業自身の經營を合理化してコストを引下げ外には、一方に原料または商品の仕入を有利にすることゝ、他方に製品または商品の販賣を有利にすることの外にない。窮迫せる今日の狀勢の下において、生産者または商人の必死の努力が、主として仕入および販賣の上に注がれつゝあるのは此の故である。

仕入および販賣を有利にする方法として、大量仕入と大量販賣が推奨される。併し乍ら大量仕入はもとゞ大量販賣を前提とするでなければ行はれ得ず、大量販賣は實はそれが出来ないからこそ問題なのである。それ故に販賣停滯を克服するために大量販賣をすゝめるのは、そのこと自身が自家撞着である。たゞそれが意義を有ちうるのは、例へば最近吾國の都市に出現せる十錢ストアの如く、現に存在する企業とは別に、全く別個の企業または新たなる企業形態をおこす場合に限られ、現に存在する企業をそのままに繼續しつゝ、仕入および販賣を有利になさんとする努力にとつては、大量仕入および大量販賣説は何ものをも教ふるものでない。

之に反して直接仕入および直接販賣の方法は、現に存在する企業をそのまま繼續しつゝ、而もその仕入および販賣をより、先きの相手方に求めんとする努力であるから、それは從來接觸せる商人階段を排除せんとするものに外ならぬ。たゞ必ずしも排除そのものを直接の目的とするものではなく、要は有利なる仕入および販賣をなすための必要な手段として、從來の商人を飛び越えて取引せんとするに過ぎない。

て個々の企業の努力としての直接取引は、かくの如く中間商人または中間生産者の個人的努力として行はるゝと共に、他方にはまた、最初の生産者または最後の消費者の團體的努力として、即ち主として農村生産者の販賣組合運動および都市消費者の購買（消費）組合運動として、今日急速に發展しつゝある¹⁾。これらの運動は必ずしも直接に中間商人の排除を目的とするものではない。直接の目的は有利なる販賣または購買に外ならぬが、併し共同活動としての大量取引を有利にするためには、必然に従來の仲買人または小商人を排除することとなる。この意味においてこれらは一の商人排除運動と稱しうべく、さきの中間商人または生産者の直接取引への個人的努力と相違はない。個々の企業者の個別的的努力たると、團體の力による共同的運動たるとを問はず、有利なる販賣または購買をなさんとする意識的計畫的活動たる點において、兩者の間に何等の相違もない。

併し乍らわれ／＼が茲に問題とするのは、かくの如き個人や團體の意識的計畫的努力または運動としての商人の排除ではない。勿論この意味における商人排除の運動もまた、今日の社會において現實に進行しつゝあり、之を國民經濟の立場において、經濟政策または商業政策上より論議することは極めて重要ではある。けれどもそれとは別に、それよりも尙ほ根本的な問題として茲にとりあげるのは、一の社會經濟現象としての商人排除の傾向である。それは吾々の欲すると否とに拘らず、一の商業發展の傾向として、社會的客觀的に進行する所の一の法則である。

1) 拙著、商業組織の特殊研究、昭和6年、P. 409. 765.

固より商人排除の運動と傾向とは、全く無關係なる孤立的存在ではない。すでに現實の社會において、個人的または團體的に、商人排除の努力または運動が問題となりつゝあることは、或る意味において現實社會の發展階段が、すでに排除を必要とし且つ可能とする程度に達せることを意味するものであらう。然らば排除の傾向が動因となつて、運動または努力を惹きおこすと言へる。従つて社會經濟の客觀的事情の尙早の中に、かりに排除の運動または努力を劃策したとしても、恐らくその實現を期することは困難であらう。反對にまた排除の努力または運動なくしては、排除の傾向を社會的に結果せしむるは困難であらう。即ち社會經濟的なる商人排除の傾向は、個々の運動または努力の社會的綜合の結果として、現實に現はれ來るものである。何れにせよ販賣競争の一形態としての商人排除の努力または運動は、主觀的なる個人の希望や意思から離れて、客觀的なる社會の發展法則より説明さるゝことによつて、始めて社會經濟學の問題たりうる。われゝが商人排除の運動を認めながらも、正にその故に、却つて排除の運動よりも寧ろその傾向を問題とするのは此の故である。(註)

(註) 中間商人排除の傾向が始めて注意さるゝに至つたのは、一八八〇年代のことである。¹⁾ それはほゞ前世紀の後四半期における資本主義轉機時代に相當する。けれども當時問題とされたる中間商人とは、主として外國貿易における代理商または委託商人であつた。²⁾ その後一般商人の排除傾向は多くの學者によつて認められ、ことに Schär 教授に至つて *Einso-*
haltungstendenz, Ausschaltungstendenz は一の Schema としつて描き出せるに至つた。³⁾

けれども多くの學者は *Tendenz; Erscheinung* と *Bewegung; Bestreung* とを區別しない。第一に之を専ら傾向または現

- 1) Wolfbauer, M., Die Ursachen des Niedergangs des Zwischenhandels, 1884.
- 2) Weigert, M., Die Krisis des Zwischenhandels, 1885.
- 3) Weigert, a. a. O. S. 4.
- 4) Schär, J. F., Allgemeine Handelsbetriebslehre, 1923. S. 210—211.
- 4) Weigert, a. a. O. S. 10.

象として見とせざるは、最初 S Weigelt, Schar 等による。"Die Erscheinung ist jedoch keine willkürliche, zufällige, sondern die natürliche Veränderung der Verhältnisse, hervorgerufen durch den Wandel, der sich in unseren wirtschaftlichen und Verkehrs-Einrichtungen vollzogen hat." 4) 第二の主として運動または勢力として見んとするは、Clark 等による。"Thus, for some years past, agitation for the 'elimination of middlemen' has been carried on from the standpoint of the general consumer and of the farmer," 5) 第三に無意識的として見るは、Sombart の Sombart 7) Lexis 8) 等々による。"Sind so die Hindernisse für den direkten Verkehr zwischen Produzenten und kleineren Abnehmern durch die neuere wirtschaftliche Entwicklung zu einem erheblichen Teil fortgeräumt, so liegt andererseits auch unverkennbar das Bestreben vor, diese veränderte Situation auszunutzen, den Grosshandel beiseite zu schieben. Dies Bestreben ist aber weniger auf Seite der Produzenten als auf Seite der kleineren Abnehmer bemerkbar." 9)

二 商人排除の意味

ここに謂ふ所の商人排除傾向とは、個々の企業の意識的活動としての排除運動または努力とは別に、一の社會經濟における發展法則としての傾向を意味すること、すでに前章に論ずる所である。然らばこの意味における排除傾向は、果して今日の社會において現實に存在するかどうか、これが先決問題である。現に一部の學者は之を否定する。例へば Eulenburg 教授の如きは、Die Phrase von dem 'Ausschalten des Zwischenhandels' ist durchaus irrig; der Handel gewinnt im Gegenteil für die Produktion noch grössere Bedeutung und zwar auf allen Stufen des Produktionsprozesses. (1) と斷言し、また Hirsch 教授も之を否定して次の如く言ふ。", Fast 30 Jahre lang sind sich nun Wirtschaft und Politik darüber einig gewesen, dass die Bedeutung des selbständigen Handels,

- 5) Clark, F. E., Principles of Marketing, 1925, p. 271.
- 6) Bonikowsky, H., Der Einfluss der industriellen Kartelle auf den Handel in Deutschland, 1907, S. 186—187.
- 7) Sombart, w., Der moderne Kapitalismus, III. Band., 2. Halbband, 1928. S. 797—806.
- 8) Lexis, K., Das Handelswesen (Göschens Sammlung) 1. 1923, S. 60—62.

mindestens aber des Grosshandels, im Rückgang begriffen sei. Die tatsächliche Entwicklung zeigte aber, auch wenn man nur den beruflich spezialisierten Handel heranzog, bis zum Weltkrieg hin noch überall das umgekehrte Bild, nämlich ein stetiges, meist schnelles Anwachsen von Handelsgewerbe und Handelsstand.⁹⁾

いま Hirsch 教授の根據とする所を見るに、それは社會全體における商人の數が、絶對的にも相對的にもますます増加しつゝあるといふ統計的根據にもとづく。即ち一八八二年——一九〇七年の二十五年間におけるドイツ總人口の増加率は四〇%なるに、商人の増加率は七六・四%、商業従業員の増加率は一四六・一%を示して、商業關係者の増加率は遙かに大であるといふにある。³⁾なほ社會全體における商人數を問題とするならば、恐らく何れの國においても、商人排除の傾向は認められないかも知れぬ。

併し乍ら謂はゆる商人排除の傾向とは、かくの如き意味においてではない。本來それは一定商品の生産者より消費者に至る一連の流通過程における商人の排除を意味するに過ぎない。従つてこの意味の商人排除が急速に進行しつゝある場合でも、そこに商品の種類および分量の増加による流通系統の増加があるならば、即ち商品生産の一般化があるならば、商人の總數は却つて増加することがあり得る。それ故に前掲 Hirsch 教授の指摘せるが如き、商人總數の相對的增加の事實は、謂はゆる商人排除の傾向に對しては何ごとをも語るものでない。之を否定するものでも肯

9) Bonikowsky, a. a. O. S. 187.

1) Euenburg, F., Die gegenwärtige Wirtschaftskrise. (Jahrb. für nationalökonomie und Statistik, III. Fol., 24. Bd.,) 1902, S. 365, Fussnote 149.

2) Hirsch, J., Der moderne Handel, seine Organisation und Formen und die staatliche Binnenhandelspolitik. (G. d. S. V. 2.) 1925, S. 6.

3) Hirsch, a. a. O. S. 20.

定するものでもない。

然らば謂はゆる商人排除の傾向とは、嚴密には流通過程における商人階段の排除を意味する。併し乍ら社會的に成立せる一つの流通階段、例へば產地仲買人の階段が社會的に排除されて消滅するためには、その消滅の過程において、同一階段に屬する商人の數の減退がなければならぬ。この意味における商人の數の減退は、排除傾向の最も端初的な現はれであるから、之をもまたこの傾向の一つと見ることが出来る。⁴⁾

然るにこの意味の排除傾向即ち商品流通の一階段内における排除は、必ずしも商人の數の減退を來すとは限らない。たとひ商人の數の減退しつゝある場合でも、それ以上の程度をもつて個々の商人の規模の擴大しつゝある場合には、却つて全體としてのその機能は増大する。反對にまた商人の數の増加しつゝある場合でも、より以上の程度において規模の縮少が進行する場合には、全體としての商人の機能は、却つて減退するであらう。従つて排除の傾向が存在するかどうかは、單純にその階段における商人の數の減少をもつて律することは出來ない。それと共に商人規模の變化をも考慮せねばならぬ。今もし商業においても工業におけると同様に、企業合同による大規模化が行はるゝならば、同一階段における商人數の減退は、たとひ排除傾向の存在せざる場合でも、尙且つ現はれるに相違ない。従つて現實に商人數の減退を來たしつゝあつても、それは商業の合同より來たるものか、または排除傾向より來たるものかは、商人規模の變化を檢したる後で

4) 拙著・商業組織の特殊研究・昭和6年・p. 332-338.

なければ、何れとも断定しがたいであらう。それ故に商人の數と規模とを考慮に入れて、排除傾向の現れるのは、(一)商人數の減退があつてその程度以上に規模の増大なき場合か、(二)商人數の増加があつて、その程度以上に規模の縮小ある場合か、(三)商人數の増減なくとも、規模の縮小ある場合か、何れかに限られる。

このことは即ち商人排除と商業排除との區別を明瞭ならしめる。一定の流通階段における商業の企業集中が行はるゝ場合には、商人數の排除となるが、商業は排除されない。また共同販賣または共同購買の發展する場合には、商人はその範圍において排除せられるけれども、商業は必ずしも排除されない。然るに生産者または消費者の直接取引においては、商人のみならず商業もまた排除される。けれどもこの場合にも賣買關係そのものは、まだ排除されてゐない。更に進んで企業の縦斷的トラストが成立する時は、そこでは全く賣買關係までも排除されて、いかなる意味の商人も商業も殘存せざることとなる。(註)

(註) わが國においては既に早く内池博士は Schar 教授の説を紹介せられ、且つ之を批判して謂はゆる商人排除の傾向を否定される。けれども博士の反對論は、商業發展法則としての排除傾向を否定されるのか、または生産者および消費者の排除運動に反對されるのか明らかでない。これ博士においても他の多くの學者と同じく、排除運動と排除傾向とが明確に區別されないからである。上田博士・福田教授は明らかに商人排除の傾向を認められる。

三 商業發展の特異性

5) 拙著 前掲書 p. 355—356.
 6) Sombart, a. a. O. S. 804.
 1) 内池廉吉博士著 市場組織論 大正13年 p. 23—27.
 2) 同著 市場要論 昭和4年 p. 182—204.
 3) 上田貞次郎博士著 商工經營 昭和5年 p. 61—66.
 4) 福田敬太郎教授 商業概論 昭和6年 p. p. 225—240.

商業發展法則の一の現はれとしての商人排除の傾向は、然らば個人または團體の希望や努力や運動から離れて、いかなる社會的根據から説明され得るか、之を明らかにするため吾々は先づ、社會經濟發展の一縱断面としての商業の發展につき考察せねばならぬ。

商業の發展における著しき特異性は、商業がそれ自身の動力によつて發展するよりは、寧ろより多く外部的事情、ことに主として生産過程の發展に左右されつゝ進展する點にある。蓋し流通過程は、生産過程と生産過程または消費過程との連絡としてのみ存在しうるものであるから、その連絡さるべき生産過程の状態如何によつて、ことにその生産規模の大小によつて、著しく影響さるべきことは明らかである。勿論同じ意味において生産過程もまた流通過程の影響を免れうるものではない。分業の發展が市場の擴大に條件づけらるゝが如き是である。けれども生産過程の發展は、それと共に著しくそれ自身の條件によつて左右される。機械その他の勞働手段の技術的進歩と、之と結合する勞働力の組織的進歩とが、近世大規模生産を成立せしむるための有力なる條件であつたことは疑ない。

かくして生産過程の發展は内部的條件を主要なる動力とするに反し、流通過程の發展は寧ろ外部的條件に動かさるゝことがより強い。固より商業が、商品流通に關する社會的手段即ち貨幣制度・交通・運輸・通報機關等々の發展に左右さるゝことも疑ないが、かりに是等の事情にして同一なりとするも、生産過程ことに生産規模の上に著しき變化ある時は、商業は變化せずして止まり得

ない。元來流通過程は生産過程なくしてはあり得ないに反し、生産過程は流通過程なくしてよく存在しうべく、また存在しえた。この根本的相違より来る必然の結果は、かくの如き發展條件の相違を來すものであらう。

古代および中世の商業は、當時の生産過程が奴隸經濟たると封建經濟たるとを問はず、一般に自給經濟に立ち、商品として流通過程に出づるものは、謂ゆる過剰生産物が自然特産物に過ぎなかつたから、それは今日における商業とはその意味を異にし、交換する (tauschen) ことは瞞着する (täuschen) とよく通じ、商業 (Handel) が喧嘩 (Händel) と通じたものである。然るに中世後期に發展せる生産過程即ち家内手工業に對應して成立せる商業は、商業としては最も支配的なる社會的地位を獲得しえたものであり、そこに蓄積し得たる商業資本は、近世資本主義の出發點となり、商業資本は工業資本に轉化すると共に、新たな資本主義的大規模生産に對應する資本主義的商業を出發せしめたものである。けれども今日と雖も、すべての産業が資本主義的大規模生産となつたわけではない。ことに吾國の如きは産業の少なからざる部分が、中小規模の家内工業または少くとも Manufacture の程度にある。従つて商業もまた之に對應して、問屋を中心とする中世的商業組織の行はるゝ部面が極めて廣いことを忘れてはならぬ。

さて商業資本を出發點とする近世資本主義の成立に前後して、商品の流通過程は、生産過程との關聯において先づ三つの方向に擴張される。第一は生産過程の縦の分裂、即ち一の生産過程が

前後に連結する二つ以上の生産過程に分割されておこる社會的なる生産階段の増加である。この發展は必然に之を連結する流通過程の増加を必要とし、こゝに商人介入の傾向が現はれる。第二は生産部面の横の擴張、即ち商品生産の一般化に伴ふ商品の種類および數量の増加するに従つておこる生産過程の併立的増加である。この發展もまた必然に流通過程の増加となり、商人の併立的介入となる。第三は生産と消費との分離、即ち生産過程と消費過程との人格的・場所的・時間的分離の増大する結果として、兩者を連結する流通過程は、幾つかの階段に分れ、従つて商人は縦に介入してその數を増加するに至る。かの Schmitz 教授の謂はゆる商人介入傾向とは、單にこの第三の場合を意味するに過ぎない。

然るにすでに成立せる資本主義の發展は、まづ最初是個々の企業の大規模化となつて現はれる。けれどもこの企業の大規模化は、決して總ての階段の生産過程において、同時に一様に進行するものではない。或種の産業にあつては、最初の生産過程が先づ大規模化するものもあるが、多くの産業にあつては、最初の大規模化はまづ中間の生産過程に現はれる。従つて大規模化したるこの中間の生産過程は、之に先行する流通過程即ち原料その他の購入過程においては、從來に比し甚だしく多數の未だ大規模化せざる所の生産過程と連結せねばならず、之に後續する流通過程即ち製品の販賣過程においても、同様に多數の小規模企業と連結せねばならぬ。かくの如く互に連絡する前後の生産過程の規模が甚だしく不均衡となり、多數の小企業が少數の大企業と連絡する

状態にある時は、この不均衡を調和して連絡を圓滑ならしむるためには、その間に商人または商人の階段を介入せしめて、商品の蒐集または分配を行はしむる必要を生ずる。例へば綿工業における大規模企業が、まづその中間の生産過程たる紡績業におこる時は、多數小規模の棉作農家より棉花を買集め、または之を輸入して紡績會社の大量購入を可能ならしむるための商人を介入せしむることとなり、他方にまた大量生産の結果たる大量の綿絲を多數小規模の機業家に販賣するためには、その間に商人の介入するを必要とするであらう。かくして企業の大規模化が、中間か最初か最後か、何れか一つの生産過程に進行する間は、そこには尙ほ商人介入の傾向が現はれねばならぬ。

以上の考察によつて明らかなる如く、商業の發展は、たゞそれ自身の發展に規定さるゝといふよりは、寧ろそれが連結する所の生産過程の發展如何に依存すると言はねばならぬ。而して生産過程の發展が、以上論ずる程度に止まるならば、そこには未だ商人排除の傾向は現れず、反對に何れの場合にも却つて商人介入傾向の現はるゝこと以上論ずるが如くである。(註)

(註) 個人の努力または團體の運動としての排除運動の外に、商業發展法則としての排除傾向を認むる學者でも、それを生産過程の發展との關係において認むる學者は殆んどない。固より排除傾向が經濟的發展の結果であることは多くの學者も認める。けれどもその謂はゆる經濟的發展とは單に廣義の交通手段の發展を意味するに過ぎず、生産過程の發展ことにその規模の變化による商業機能の變動に注意するものは、殆んどないと言つてよい。例へば Cohn 教授は言ふ、„Es ist einer der Triumphe entwickelter Verkehrsmittel, dass diese den Handel an gewissen Stellen ausschalten, dass trotz weiter Entfe-

rungen der unmittelbare Verkehr zwischen Produzenten und Konsumenten ermöglicht wird.⁽¹⁾ 又他 Bonikowsky²⁾ Lexis³⁾ 上田博士等も同説である。

四 資本主義の發展と商人排除傾向

資本主義の成立および發展の初期にあつては、生産過程の發展傾向に規制されて、商人の排除傾向は未だ現はれず、却つてその介入傾向の現はること論じ來れる所である。然らば問題の排除傾向は、いかなる條件の下に現はれ來るか、こゝでもまた主として生産過程の發展が問題を規定する。

すでに論ずる如く個々の企業の大規模化は、決して總ての生産階段に同時に一樣に進行するものにあらず、多くの産業においては先づ中間の生産過程に現はれ、然らずとも何れかの一階段に最初の出現を見るものである。然るに企業の大規模化はまた決して其の一階段に止まるものにあらず、資本主義の發展すると共に、次第にその前後の生産階段に波及する。この大規模化の前後過程への波及の結果として、大規模企業は次第に前後の大規模企業と連絡することとなり、企業規模の平均化が行はれるから、そこに蒐集または分配の機能を果す所の商人の介在する餘地が減退することとなり、かくして商人排除の現象は先づこゝから現はることとなる。例へば綿工業において紡績企業のみの大規模化する時代には、その大量商品を多數の織布企業に分配する所の

商人排除の傾向に就て

第三十四卷 二二五 第一號 二二五

- 1) Cohn, G., Nationalökonomie des Handels und des Verkehrswesens, 1899, S. 4.
- 2) Bonikowsky, a. a. O. S. 186.
- 3) Lexis, a. a. O. S. 60.
- 4) 上田貞次郎博士著 前掲書 P. 62.

綿絲商人の介在する必要を見たるが、次いで大規模の織布會社が發達するに従つて、綿絲の購入は大量となるから、直接に紡績會社と連絡しうることとなり、その間に介在せる綿絲商は次第に排除さるゝ傾向に在る。更にその次に來る綿布加工の工程が小規模の家内工業に止まる間は、綿布商の介在する餘地はあるけれども、綿布加工業の大規模化するに及んでは、茲にもまた綿布商人排除の傾向が現はれざるを得ない。

それ故に商人排除の傾向は、單純なる企業の大規模化によるよりも、寧ろその大規模化の前後への波及によるものである。然るに同様のことは單なる前後過程への波及に限らず、その生産系統への關聯にある左右の生産過程の大規模化によつても結果される。例へば綿工業の生産系統即ち綿花——綿絲——綿布——加工——精製にあつては、これに關聯する流通過程は單にこの前後の連絡に止まるものにあらず、機械・器具等の勞働手段、石炭・油等の助成手段、染料その他の補助手段等々、多くの商品の購入において、この系統と併存する他の多數の系統に屬する生産過程と連絡し、茲に横の併立關係における流通過程を必要とするものなるが、この場合にもまた前と同様に、企業の大規模化がたゞ一系統の生産に進行する場合には、同じ理によつて商人の介入を必要とするが、大規模化が次第に左右系統の生産過程に波及する場合には、企業規模の平均化が進行はれ、従つて蒐集・分配の機能を必要とすること少なく、こゝにもまた商人排除の傾向が現はれて來る。

かくの如くして企業の大規模化が前後左右に普及するに従つて、換言せば資本主義の發展に伴ふ大規模企業が一般化するに従つて、商人排除の傾向が現はれる。それは決して一部の人の希望や策動の結果でもなく、また商人自身の怠慢や不徳の結果でもない。たゞ社會の生産過程の發展のために、商人によつて果さるゝ蒐集および分配の社會的機能が、もはや社會的に不必要となつたか、または少くとも必要の程度を減殺したからに外ならぬ。

然らば大規模企業の一般化に伴ふ商人排除の傾向は、いかなる程度にまで進みうるか、この問題は結局するところ、大規模企業の一般化の限度に依存する。一般に考へらるゝ所では、少くとも最初の生産過程即ち原始生産ことに農業にあつては、工業におけるが如き大規模化は進行せず、却つてその集約度の高まると共に、小規模化の傾向さへ現はると言はれる。また最後の消費過程をなす吾々の家庭的消費においても、一般には大家族主義から小家族主義への進行を示し、工業におけるが如き大規模の集中的家庭消費に進むべき傾向は殆んどない。この兩端の反對傾向のために、企業の大規模化の波及には一定の限度があり、従つてまた商人排除の傾向は、この兩端に近づくに従つて次第に制限されねばならぬ。およそかくの如きが、生産過程の大規模化と商人排除の傾向との關係について、普通に考へらるゝ所である。この見方は果して是認さるべきかどうか。

思ふに最近における現實社會の發展は、農業生産と家庭消費の兩極端が、假りに普通の意味に

における大規模化傾向を示さないとしても、新たな意味における大規模化傾向を示しつつあることは疑へない様である。蓋し農業たると家計たるとを問はず、その經營には内部經營と外部經營との二面がある。或はまた狹義の流通過程と生産または消費過程との二面がある。而して從來の意味における經營の大規模化とは、主としてこの内部經營即ち狹義の生産過程の大規模化を意味する。大規模工場の成立、大規模百貨店の出現等々これである。勿論この意味の大規模化にも必然にその前後の流通過程の大規模化、即ち購入および販賣の大量化を結果する。けれども本來はその内部經營の大規模化を本質とするものであつた。

然るに之に對して新たな形態の大規模化は、その内部經營を擴大することなく從來のまゝとし、單にその外部經營即ち購入および販賣の過程のみ、大規模の大量取引に集中せんとするものである。この形態の大規模化では、企業の技術的または内部的經營は、從來のまゝの小規模か、またはより小規模となり得るのであるから、農業生産または家庭消費においても、十分に適用されうる。それは言はゞ組合的集中形態であつて、各企業は一の組合的協同體を作ることによつて、原料その他の購入過程を集中して大量仕入となし、商品の販賣過程を集中して大量販賣とするのである。

この種の組合的集中形態は、すでに今日の社會において著しく發展しつつある。農業生産における肥料その他の共同購入の發展と米・繭・蔬菜・果實その他の共同販賣の進展とは、即ち農業生産

が在來の意味における大規模化の不可能なるに拘らず、新たなる形態の大規模化の可能なることを、事實上に實證しつゝあるものと言へる。他方にまた購買組合・消費組合の最近における著しき發展は、家庭消費の新たなる形態の大規模化が、現實に進行しつゝあることを實證するものである。

言ふまでもなく、商人排除を結果するための企業の大規模化は、この新たなる形態の大規模化をもつて足り、決して内部經營または技術的經營の大規模化を必要とするものではない。蓋し在來の意味での大規模化がよく商人排除の傾向を結果しうるのは、それによつて同時に購買および販賣を大量的ならしむるからに外ならぬ。而して新たなる大規模化は、恰もこの購買および販賣の大量化をのみ目的とするからである。此の事はたゞに理論的に然るのみならず、現實においてもまた、農村生産者の販賣組合・共同販賣の發展せる所では、また發展するに従つて、その地方の産地仲買人または移出商人は著しく排除さるゝの傾向にある¹⁾。また都市消費者の消費組合が發展するに従つて、少くともその取扱へる商品の範圍では、多少の程度に都市の商人を排除し、ことに米の配給の如きは、産地の販賣組合と連結して、都市および産地の總ての商人を排除し、生産者より消費者への直接配給が、近代的名なる組合組織の力によりて實現されつゝある所も少くない²⁾。要するに資本主義の發展に伴ふ個々の企業の大規模化は、新たなる形態の組合的集中形態をとることによつて、技術的には小規模經營たる農業生産から家庭消費まで、可なり一般化されう

1) 拙著 前掲書 p. 332—338, 352—359.
2) 同上 p. 791, 823.

る傾向を認められる。然る限りかゝる大規模化の結果として齎らさるゝ商人排除の傾向は、また可なり一般化されうるものと考へられ、現にまた次第に一般化さるゝの傾向にある。

五 カルテル・コンツェルン・トラストと商人排除傾向

カルテル以下の後期的企業形態が、一般に商業に對して如何なる影響を及ぼすかの問題は姑らくおき、茲では専ら是等の諸形態の發展が、商人排除の傾向に對して如何なる影響を及ぼすかの問題を考察する。

第一に生産者の間におけるカルテルの成立は、商人排除の結果を齎らすかどうか、一般には『中間商人の排除は、生産カルテル化の随伴物ではない』¹⁾と考へられる。何故かといふに、高度のカルテルが中央販賣所において販賣を統一する場合には、販賣の規則的と支拂の確實性とを要求するから、直接に小規模の小賣商と接觸するを好まず、その間に大商人を介在せしむる必要があるといふにある。なるほどこの場合のカルテルは販賣過程の大規模化を目的とするから、すでに述ぶるが如く却つて中間商人の介在を必要とする。従つて中間商人の機能全體としては、恐らく排除傾向を結果しないであらう。即ちこの場合には商業そのものゝ排除とはならない。けれどもカルテルの中央販賣所と接觸しうる中間商人は、資力の最も優れたる小數の大商人に限られ、その他の中間商人は必然に排除を免れないであらう。それ故にこの種のカルテルがたとひ商業排除を

1) Bonikowsky, a. a. O. S. 190.

結果しないとしても、それは少くとも商業の集中傾向を促し、従つて資力薄弱なる商人は排除されざるを得ない。況んやこの種のカルテルが更にその販賣網を完成して、例へば諸外國の石油業・酒類業におけるが如く、自ら小賣業にまで進出する場合は、總ての中間商人は排除さるゝの結果を來す。それ故に勿論カルテルは商人排除の唯一の原因ではないが、少くともその一の重要な原因たるを失はない。この意味において Liefmann 教授が、*„Mit allen diesen Massregeln wirken die Kartelle im Sinne Ausschaltung, des Grosshandels und fördern damit eine in dieser Richtung gehende, auch sonst in der heutigen Volkswirtschaft vorhandene Entwicklungstendenz.“*¹⁾ と言へるは妥當である。

然し乍ら他方にまたカルテルは、小賣商人より來る直接仕入を遮ることによつて、却つて卸賣商人の地位を保證する傾向があると言はれる。²⁾ なるほどカルテルの中央販賣所は、普通には個々の小賣商人との直接の接觸を避けて、有力なる大商人を介在せしむるから、小賣商人の側より來る卸商人排除運動は、カルテルによつて阻止される。けれども之によつてカルテルの保護を受ける卸商人は、有力なる少數の商人に限られ、その他の多數の卸商人は、何等の保護を受けざるのみか、却つて排除さるゝの傾向にあること前論の如くであらう。

生産者のカルテルが販賣區域の協定をなしたる場合には、一定地域の販賣を獨占しうる生産者は、狭き地域の購買者との間に常住的關係を結ぶこととなり、これまで商人によつて果されたる

1) Liefmann, R., Kartelle, Konzerne und Trusts, 1927, S. 167.
2) Bonikowsky, a. a. O. S. 194—198.
Liefmann, a. a. O. S. 167.

機能の大部分は不必要となる。従つて卸賣商人その他の中間商人は、次第に排除さるゝの傾向にある。³⁾更に程度の低きカルテル即ち販賣價格を一定し、最低價格を協定し、操業短縮を決議する程度のカルテルにあつては、必ずしも直接に商人排除の傾向を齎らすものではない。けれどもこの場合にも商人の活動範圍従つてまたその社會的機能は甚だしく制限せられ、商人の獨立的存在は遂には單なる形式的獨立を保つに過ぎず、その實質においては一個の代理商に過ぎざるに至る。⁴⁾

コンツェルンが商人を排除する形態は、姉妹會社としての販賣會社を設立するにある。この場合もまた商業そのものを排除するものではないが、併し之によつて、在來の獨立商人排除の傾向の現るべきことは疑ない。この種の販賣會社は形式的には獨立企業ではあるが、實質的には殊に金融的には生産會社と全く同一系統に屬し、その生産物に關する獨占的販賣權を獲得するから、それが在來の商人を排除する程度は、恰もそのコンツェルンの勢力如何に依存する。而も現實にかゝるコンツェルンの成立するのは、その生産能力の可なりに重要な場合であるから、従つてまた現實には、コンツェルンの成立によつて商人の排除さるゝ傾向も、可なりに強いものと言はねばならぬ。

最後に縦斷的企業合同より成るトラストにあつては、たゞに商人が排除さるゝのみならず、商品流通そのものが排除される。蓋しこの種の集中形態にあつては、縦の關聯にある各種の企業が合同するのであるから、その間にはもはや商品の賣買流通關係は存在しないからである。たゞ今

3) Bonikowsky, a. a. O. S. 201.

4) Kantorowicz, W., Zur Psychologie der Kartelle. 1904, S. 20-21.

日の現實においては、最初の生産から最後の販賣までを包括する一大トラストの成立は、寧ろ例外的事例にすぎない。而も部分的にはこの傾向はすでに多くの方面に現はれ、従つてその範圍およびその程度に應じて、商人排除傾向の現はるゝことは疑なき事實と言へる。

六 景氣變動と商人排除傾向

資本主義の發展に隨伴する景氣變動は、以上の考察においては一應これを捨象しつゝ來た。いま問題を一段と現實に近づけるためには、かくの如き商人の介入および排除傾向が、週期的に反復さるゝ景氣變動によつて、いかなる歪曲を受けるであらうかを考へねばならぬ。

すでに最初に述べたる如く、今日の如き世界恐慌乃至不況に直面しては、販賣競争より來る商人排除の運動は、生産者・消費者・商人の何れの側よりも盛んに起りつゝある。而して此の如き運動の社會的に實現せらるゝ結果が、即ち商人排除の傾向となつて現はれるものとすれば、恐慌または不況期における排除傾向は、その一般的傾向よりも遙かに強くなければならぬ。

之とは別にまた、恐慌または不況期には、社會的生產過程の一般的縮少を來たすから、生産過程の原因であり且つ結果である流通過程も、必然に縮少されねばならぬ。即ち社會的流通をなす商品の總量は、著しく減退する。従つてまた商業全體としての社會的機能の減退を來たし、それだけ商業の排除従つて商人の排除とならざるを得ない。それ故にたとひ不況期における激しき販

賣競争がなくとも、商人排除の傾向は必然に結果されねばならぬが、而もこの傾向の存するが故にまた、各人の販賣競争が刺激さるゝわけである。たゞ小賣商人はその特殊の事情のために、不況期において却つてその數を増加する傾向が強い¹⁾。けれども小賣商全體としての機能は、不況期において著しく減退してゐるから、そこで減退せる機能を増加せる人數をもつて分擔することゝなる。今日における小賣店窮迫の一つの理由はこの點からも來るものであらう。

之に反して好況期には擴張再生産が反復されるから、商品流通の社會的總量は甚だしく増加する。従つて全體としての商業機能は擴張され、商人は介入の傾向にある。たゞに同じ階段に併立する商人の増加するのみならず、商人の新たなる階段をも増加する。かくして一般に好況期には、却つて商人介入傾向が強い。

かくの如くして景氣變動は著しく商人介入または排除の傾向を歪曲する。けれどもこのことは何等ききに論ずる一般的傾向と矛盾するものではない。それは恰も一般經濟界の變動が、季節變動をなしつゝ景氣變動をなし、また景氣變動をなしつゝ一般的上昇または下降の運動を示すと同様である。従つて今日の如き後期的不況期において、商人排除傾向の特に著しく現はるゝのは、すでに一般的なる排除傾向の存する上に、更に恐慌または不況より來る排除傾向の加重さるゝがために外ならぬ。

1) 拙著・前掲書。P. 655—656.

七 結 論

要するに商品流通の一般化さるゝ資本主義の前期にあつては、之と共に商人介入傾向の現はるゝものなるが、生産集中の一般化さるゝ後期に入つては、次第に商人排除の傾向が現はれる。それは生産過程の發展——分割・擴大・集中・聯合・合同等々——より來る社會的要求から必然に齎らさるゝ結果であり、言はゞ商業發展の一の法則である。それは個々の生産者・消費者・商人の意識的なる努力や運動と關聯するものではあるが、併しそれとは別に社會的に現はるゝ所の一の客觀的法則である。結局するところそれは一の社會進化の法則と言へる。

總ての社會的存在は、そのものゝ社會的機能を有効に發揮する間は、之を如何に壓迫し抑制するも、そのものゝ存續發展を妨げることは出來ない。反對に一定の社會的存在が、その社會的機能を有効に發揮せざるに至る時は、たとひ之を如何に保護し助長するも、結局においてそのものゝ存續發展を期することは出來ない。いま商人が一定の時代において介入し、一定の時代において排除さるゝのも、結局はこの社會進化の法則に支配さるゝものに外ならぬ。而して今日はすでにこの一般的傾向としての排除傾向にあり、更に世界恐慌または不況より來る排除傾向を加重して、特に顯著なる傾向を現はしつゝあるが、この傾向は果して何れの所に落付くものであらうか、他方にはカルテル・コンツェルン・トラストによる資本家的集中形態と、販賣組合・購買組合によ

る組合的集中形態と、國家公共團體による公的統制とが進展して、放任經濟はまさに統制經濟に入つたと言はれ、こゝにもまた著しく商人排除の傾向を強めつゝある。

然らばこの勢をもつてせば、恐らく社會に存在する總ての商人は、縦にも横にも全く排除されて、商人なき社會がそこに現出するであらうか、われ／＼はこの傾向が商品的にも地方的にも政治的にも、超ゆるべからざる一定の限界を有することを認めねばならぬ。もしも今日急速に發展しつゝある商人排除の傾向がそのまゝに進行して、遂には商人なく商品なく交換なき社會がそこに出現すると想像するならば、それは餘りにも樂觀に過ぎたる空想であり、然らずんば餘りにも杞憂に過ぎたる悲觀に終るであらう。

以上本論においては、問題を單に理論的研究の對象とするに止めた。けれどもそれは經營政策または經濟政策の政策的研究に對する理論的根據としても極めて重要である。蓋し私經濟的なる經營政策としては、何よりも先づかくの如き商業發展の法則を認識し、その上に立つて自己の經營政策を此の發展法則に即せしむるでなければ、經營者としての成功を齎らすことは出来ない。また之を國家の經濟政策として見るも、先づかくの如き發展法則の合理的存在を認めて、國民經濟の發展を之に即せしむるでなければ、社會の經濟組織を合理的に指導し發展せしむることは出来ないからである。こゝにわれ／＼は理論的研究と政策的研究との必然的關聯を認める。(完)